

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災・安全交付金		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 石田 優		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 計画期間 3～5年 ※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定 ※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。 <p>・ 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 <p>・ 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 <p>・ 効果促進事業の活用による効果的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等 ※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途 (社会資本整備総合交付金と同様) 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			-	1,045,953	1,222,725	
		補正予算			549,764			
		繰越し等			△ 527,076	527,076		
	計			22,688	1,573,029	1,222,725		
	執行額			20,903				
執行率 (%)			92.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数			活動実績 (当初見込み)	計画	-	-	1,276
					()	()	()	()
単位当たりコスト	430,850(千円/計画)		算出根拠	平成24年度補正配分額(549,764百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(1,276計画)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	交付金事業費	1,045,953	1,222,725	「新しい日本のための優先課題推進枠」284,855				
	計	1,045,953	1,222,725					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は地方公共団体等の事前防災・減災対策、生活空間の安全確保の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、これらの取り組みに対する支援について、地方公共団体からの要望を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成24年度から開始した事業であり、交付期間が概ね5年となっていることから、事後評価について事例が積み上がっておらず、有効性について現段階では評価できない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(全国防災)及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	361	防災・安全交付金	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
	362	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	国土交通省・大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室			
復興庁162	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	復興庁・統括官付参事官				
点検結果	<p>平成24年度補正予算から実施されることとなった事業であるため、繰越の額が大きいところであるが、大規模災害の懸念、インフラの老朽化の進行の中で、国民の命と暮らしを守るインフラの老朽化対策、防災・減災対策は喫緊な課題であり、効率的、効果的な事業実施に向け、適正な予算執行に努めることが必要ではないか。</p> <p>防災・安全交付金の整備計画について、政策目的に基づいた横串化・大括り化が図られるような取り組みを進めていく必要があるのではないか。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・当シートでは個々の事業がまとめて大括りにされているが、それぞれの事業は多様であり金額も大きいことから、個々に事業内容を明らかにし、成果指標・活動指標を定義したうえで、評価を行うべきである。</p> <p>・当事業は「防災・安全」という政府全体で取り組むべき大きな政策目標を達成する手段のひとつであると考えられることから、引き続き他省庁との連携、類似事業の重複等に留意し、政府全体としての政策体系に沿った効率的な執行を図るべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>・成果指標・活動指標の設定に向け、執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速すべき。</p> <p>・地方公共団体が必要なインフラの老朽化対策、防災・減災対策等を総合的かつ一体的に実施できるよう、政策目的に基づいた横串化・大括り化を図る取組を進めるとともに、効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行データ収集の本格実施に向けた取組を進めることとする。</p> <p>また、政策目的に基づいた横串化・大括り化を進めるための方策を検討するとともに、効率的な予算執行に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25追加-1

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
549,764百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体等
(47都道府県、1,732市町
村、1港務局、32 組合、3協
議会)
549,764百万円

交付金事業（基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業）の実施

<北海道の場合>

【実施される交付金事業】

北海道における総合的な
治水対策の推進
7,339百万円

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	7,795百万円
附帯工事費	1,555百万円
測量設計費	2,268百万円
用地費及補償費	426百万円
合計	12,045百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	北海道における総合的な治水対策の推進 他	38,660	-	-
2	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり 他	30,453	-	-
3	東京都	社会資本総合整備計画(特定計画(第2期東京都地域住宅計画)) 他	28,729	-	-
4	大阪府	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」) 他	26,189	-	-
5	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(防災・安全) 他	25,793	-	-
6	福岡県	福岡県住宅・住環境整備計画 他	21,028	-	-
7	熊本県	長寿安心くまもとの実現に向けた社会づくりの推進 他	17,678	-	-
8	石川県	命と暮らしを守り、生活空間の安全確保を図る「強い石川」整備計画 他	16,925	-	-
9	高知県	南海地震に備え、県民の命と暮らしを守る道づくり(防災・安全) 他	16,714	-	-
10	茨城県	老朽化に対応した戦略的な補修による安全で快適な道路空間の創造(防災・安全) 他	13,370	-	-